

# 「気候危機」を唱道する環境白書 根拠なく危機あおることへの違和感

令和2年度の環境白書では「気候危機」という言葉が使われたが、観測データがまともに表示されていない。

これで「2050年ゼロエミッション」といった多大な負担を国民に強いことは不適切だ。

文 杉山大志 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹



令和2年版環境白書では、猛暑、台風、豪雨が多発している、というエピソードが紹介されている。だが、本当に気象災害が多発する傾向にあるのか、それは本当に地球温暖化のせいなのか、といった統計的な分析が全く掲載されていない。

データが示す異常気象の実態  
温暖化の影響はごくわずか

白書では「台風」「激甚化」と繰り返して書いてあるが、肝心の観

測データが全くない。だが実は、台風は増えてもいないし強くなつてもいない。これは図から一目瞭然である。

環境白書とは、本来は、まず丁寧にこのような統計データを示すべきだ。そうしないと、読み手が客観的に環境の現状を把握できないからだ。だが今回の環境白書は、このような観測データを示さない。理由は、気候危機というレトリックに不都合な真実だったからではないか、と勘繰られても仕方ない

のではないかと。白書では猛暑にも繰り返し言及していて、地球温暖化のせいになっている。

だが地球温暖化は、起きているといつても、ごく緩やかなペースである。日本においては、気象庁発表で100年当たり1.1〜1.2℃程度である。ただし東北大学の近藤純正名誉教授によれば、気象庁発表には都市化などの影響が混入しているという。それを補正すると100年当たり0.7℃程

度であるとする。100年当たり0.7℃とすると、子どもが大人になる30年間程度の期間であれば0.2℃程度となる。0.2℃と言えば体感できるような温度差ではない。

「18年夏は埼玉県熊谷市で最高気温が41.1℃」であったが、では、これへの地球温暖化の寄与はいかほどになるのか？ もし過去30年間に地球温暖化が無ければ40.9℃であった、ということだ。地球温暖化はごくわずかに温度を上げているにすぎない。

では近年の猛暑の原因は何かというと、第一は気圧配置の変化やジェット気流の蛇行など、自然変動だ。第二は都市化だ。東京、大阪、名古屋は100年当たりでは東京は3.2℃、大阪は2.8℃、名古屋は2.6℃も上昇した。地球温暖化はこのうち0.7℃だから、都市化の影響の方がはるかに大きかった。

熊谷市などで、人々がこれまで以上に「猛暑」を感じているとしたら、そのほとんどは、以上のよ

うな地球温暖化以外の要因による暑さだ。

白書は豪雨も地球温暖化のせいにしてている。

理論的には、地球温暖化に伴って豪雨が増える可能性がある。「気温が上昇するほど飽和水蒸気量が増加し、そのために降水量が増える」という理論である。これを、クラウジウス・クラペイロン関係と言う。

だが観測データはどうかというと、大規模な水害を引き起こすような「日降水量が100mm以上」といったまとまった雨についての統計分析では、増加傾向も無ければ、クラウジウス・クラペイロン関係も見出されていない。

仮にこの既往の分析が誤りで、クラウジウス・クラペイロン関係が成立するとしても、その量はわずかである。先ほどと同様、30年間で0.2℃の地球温暖化があったとすると、1.2%の降水量増大となる。500mmの雨であれば506mmになるということにすぎない。

不確かな予測は繰り返し登場データ隠しは国民への裏切り

環境白書が台風、豪雨、猛暑を「温暖化のせいにしてている」と書いたが、実際の言い回しは「温暖化の影響がある」など、あいまいになっている。だが、0.2℃とか1%とか数mmしかないものをこゝう表現するのは不適切だ。それにこの書きぶりでは、結局、発表や報道では「温暖化のせい」と転じてしまう。「温暖化のせいではな

い」ないしは「温暖化の影響はごくわずかである」と言うべきだろう。

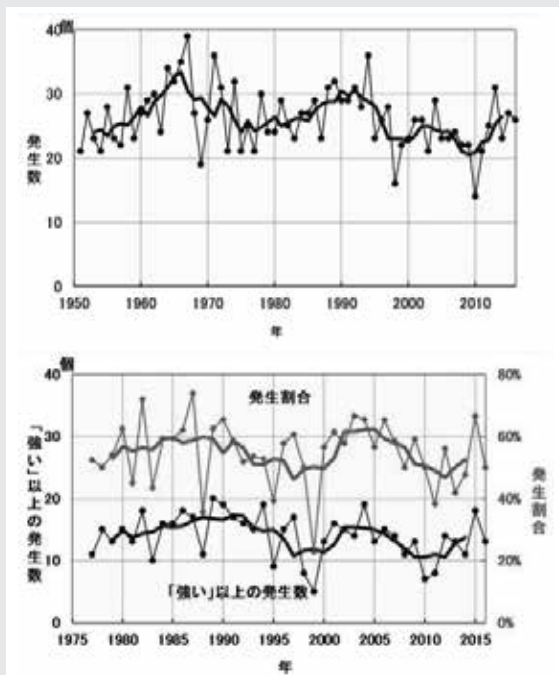
なお白書には統計データではなく、災害が激甚化するという「予測」が繰り返し言及されている。けれども、この予測は、不確かなシミュレーションに基づくものである。このシミュレーションは、3段階構成になっている。①経済成長によってCO<sub>2</sub>などの排出が増える、②CO<sub>2</sub>などの排出によって地球の気候が変わる、③気候

が変わることによって被害が生じる——というものだ。だが、いずれのパートも不確かであり、その掛け算としての被害予測はもっと不確かになる。

白書では、50年までに排出をゼロにするという自治体の宣言も紹介されている。「50年ゼロエミッション」は、コロナ自粛以上の経済的負担を意味するだろう。かかる対策に国民を駆り立てるならば、つきりとした根拠が必要だ。それは不確かなシミュレーションでは不足である。

環境白書は、何よりもまず、観測データを精緻に分析して、なぜ、どこまで対策が必要なのか、読者が検討できるようにすべきである。データを隠すのは国民を愚弄する行為である。

なお本稿についてさらに詳しくは、キヤノングローバル戦略研究所ワーキングペーパー(20-003)「コロナ後における合理的な温暖化対策の在り方」[https://cigs.canon/article/20200626\\_6511.html](https://cigs.canon/article/20200626_6511.html)を参照された。



上:台風の発生数の経年変化  
下:「強い」以上の台風の発生数と全発生数に対する割合の変化  
※それぞれ細い実線は経年変化太い実線は5年移動平均を示す  
出典:政府報告書「日本の気候変動とその影響」(2018年版)